

証券コード 3165
平成30年12月6日

株 主 各 位

東京都千代田区内神田二丁目3番3号
株式会社 フーマイスター エレクトロニクス
代表取締役社長 武 石 健 次

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年12月20日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年12月21日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
御茶ノ水ソラシティ1階
ソラシティカンファレンスセンター（Room B）
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第31期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第31期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎受付開始時間は、午前9時を予定しております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<http://www.fuco-ele.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成29年10月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、米国をはじめ比較的堅調に推移してまいりましたが、米中の貿易摩擦が貿易戦争と呼ばれるほど激化しつつあります。また、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクも依然存在しており、今後の景気動向は不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、スマートフォン関連製品の売上が減少しました。また、商流の変更により、パソコン用パネルの販売が終了したことなどによりパネルの売上也も減少いたしました。

この結果、売上高は379億45百万円(前期比31.9%減)となり、営業利益は8百万円(前期は営業損失44百万円)となりました。太陽光セカンダリ事業に関連した固定資産売却益を1億44百万円計上したことなどにより、経常利益は81百万円(前期比2.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円(前期比339.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

#### ①電子部品関連事業

当連結会計年度における電子部品関連事業の売上高は、370億52百万円（前期比32.9%減）となりました。

##### a. 電子部品事業

白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要は底堅く推移し、売上は堅調に推移いたしました。新製品の受注獲得については、技術・需要動向の変化が激しいスマートフォン・車載機器・バッテリー監視市場のニーズに応えるべく、仕入先への最先端技術動向のフィードバックや製品開発の提案を行いました。その結果、今後の期待が大きい車載機器部門において受注に向けた進展がみられました。また、顧客へのCS向上の観点より、部品の供給面・生産面での問題を未然に防ぐ目的で、仕入先との調整機能を拡充いたしました。一方、当社取扱製品が採用されているスマートフォンの販売は、新モデル発売を控えた既存モデルの買い控え現象や顧客の新規モデルの立上げ遅延もあり、当社製品売上も減少する結果となりました。LCDモジュールは顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動や保守需要の取り込みに努めましたが、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は191億10百万円（前期比37.9%減）となりました。

##### b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、狭額縁のパネル、大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。一方、国内パソコン市場においては、スマートフォンへの需要のシフトにより、冷え込みと縮小傾向が続く状況において、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変化に対応してきましたが、商流の変更により、パソコン用パネルの販売が終了したため、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は158億95百万円（前期比31.9%減）となりました。

### c. 電子材料事業

有機EL用封止材においては、競合他社の安価な製品にシェアを奪われ、売上が減少いたしました。導光板用PMMAレジンにおいては、需要に対する物量不足が続いている状況でありましたが、前期と比較して売상을伸ばすことができました。また、太陽光発電パネルにおいては、受注した案件の一部が工事遅延のため、来期に持ち越しとなったものの、売上は順調に推移いたしました。リチウムイオンバッテリーセルにおいては、新規顧客とのビジネスを開始し順調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億46百万円（前期比93.9%増）となりました。

### ②太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所とも、例年並みの発電量となりました。また、太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は8億93百万円（前期比60.8%増）となりました。

### 事業別売上高

| 区 分       | 前連結会計年度    |          | 当連結会計年度    |          | 前期比増減      |          |
|-----------|------------|----------|------------|----------|------------|----------|
|           | 金 額<br>百万円 | 構成比<br>% | 金 額<br>百万円 | 構成比<br>% | 金 額<br>百万円 | 増減率<br>% |
| 電子部品関連事業  | 55,196     | 99.0     | 37,052     | 97.6     | △18,144    | △32.9    |
| 電子部品事業    | 30,788     | 55.2     | 19,110     | 50.4     | △11,677    | △37.9    |
| パネル事業     | 23,352     | 41.9     | 15,895     | 41.9     | △7,457     | △31.9    |
| 電子材料事業    | 1,055      | 1.9      | 2,046      | 5.4      | 991        | 93.9     |
| 太陽光発電関連事業 | 555        | 1.0      | 893        | 2.4      | 337        | 60.8     |
| 合 計       | 55,751     | 100.0    | 37,945     | 100.0    | △17,806    | △31.9    |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は53百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。（融資枠設定額：100億円）

また、調達手段の多様化を図る目的で売掛債権の流動化の枠組みを構築しております。

## (4) 対処すべき課題

今後につきまして、当社グループは以下の事項を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

### ① 電子部品事業

売上の柱であるスマートフォン向け半導体及び白物家電、PC向けバッテリー監視、車載向けナビゲーション用半導体のシェア拡大と共に新たな売上の柱を確保する必要があり、今後は、需要の伸長が見込まれる自動車の電動化・衝突防止・自動運転等の監視制御関連半導体や、安定的需要が期待できるSoC(System on Chip)及びパワー半導体の拡販に注力してまいります。同時に顧客の重点注力分野であるSMART家電、車載機器分野（EV、HEV等）に対するエンジニア（FAE）の増強を図り、拡販活動を積極的に実施してまいります。また、顧客は生産面での機会損失を避けるべく市場変化に迅速に対応することが予想されるので、仕入先と協力し、タイムリーな拡販活動や供給・生産面で影響を及ぼさない在庫管理等の営業活動を展開して、顧客・仕入先との調整機能を拡充してまいります。さらに、新たに開拓を行った仕入先の車載機器向けパワー半導体、IT機器向けSoC、エアコン向け各種センサー、アナログ半導体を新規商材として取扱いを開始し、今後の売上の柱とすべく拡販活動に専念してまいります。

## ② パネル事業

国内・海外の法人向けデスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルのラインアップ拡大により販売を強化し、売上を伸ばしてまいります。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルの拡販に努め、ビデオウォール向け高機能パネルの拡販により一層注力してまいります。また、新規OLEDパネルを採用する製品の開発・展開に取り組んでまいります。

## ③ 電子材料事業

有機EL用封止材については、顧客に対し新製品の採用に向けた評価を要請し、シェア回復に向けて努めてまいります。導光板用PMMAレジンについては、顧客の需要に応じて供給量の増加・確保を行うべく、仕入先との連携を密にしております。また、新規ビジネスについては、ベトナム向けアペル樹脂及び導光板用MS樹脂のビジネスの確立に向けて営業活動を推進してまいります。

## ④ 太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ継続販売してまいります。

太陽光セカンダリについては、売却を検討している発電事業者の開拓及び投資家への販路拡大を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第28期<br>(平成27年9月期) | 第29期<br>(平成28年9月期) | 第30期<br>(平成29年9月期) | 第31期(当連結会計年度)<br>(平成30年9月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)               | —                  | —                  | 55,751,892         | 37,945,454                  |
| 経 常 利 益(千円)             | —                  | —                  | 79,008             | 81,021                      |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | —                  | —                  | 11,495             | 50,556                      |
| 1株当たり当期純利益(円)           | —                  | —                  | 4.67               | 20.54                       |
| 総 資 産 額(千円)             | —                  | —                  | 18,486,912         | 20,059,808                  |
| 純 資 産 額(千円)             | —                  | —                  | 6,517,541          | 6,362,998                   |
| 1株当たり純資産額(円)            | —                  | —                  | 2,602.44           | 2,585.15                    |

- (注) 1 第30期より連結計算書類を作成しているため、第29期以前の各数値については記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 3 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第28期<br>(平成27年9月期) | 第29期<br>(平成28年9月期) | 第30期<br>(平成29年9月期) | 第31期(当事業年度)<br>(平成30年9月期) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)                    | 105,726,487        | 78,739,422         | 55,744,300         | 37,530,246                |
| 経常利益または<br>経常損失(△)(千円)       | 1,343,103          | △549,582           | 89,181             | 47,339                    |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)(千円)     | 874,626            | △403,079           | 20,947             | 41,104                    |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△)(円) | 355.33             | △163.76            | 8.51               | 16.70                     |
| 総 資 産 額(千円)                  | 35,997,016         | 19,749,760         | 18,375,130         | 19,964,842                |
| 純 資 産 額(千円)                  | 6,948,325          | 6,450,657          | 6,414,991          | 6,362,998                 |
| 1株当たり純資産額(円)                 | 2,822.90           | 2,620.71           | 2,606.28           | 2,585.15                  |

- (注) 1 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 2 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 主要な事業内容（平成30年9月30日現在）

① 電子部品関連事業

| 事業     | 主要商品                                                              |
|--------|-------------------------------------------------------------------|
| 電子部品事業 | S o C (System on Chip) 、マイコン、LCDドライバIC、アナログIC、各種センサー、LCDモジュール     |
| パネル事業  | パネル                                                               |
| 電子材料事業 | 各種光学フィルム、Li - Ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット、導光板用樹脂、小型レンズ用樹脂 |

② 太陽光発電関連事業

| 事業        | 事業内容                                  |
|-----------|---------------------------------------|
| 太陽光発電関連事業 | 太陽光発電・売電、太陽光セカンダリ（匿名組合への出資、太陽光発電所の売買） |

(7) 主要な営業所（平成30年9月30日現在）

① 当社の主要な営業所

| 名称        | 所在地     |
|-----------|---------|
| 本社        | 東京都千代田区 |
| ソウル支店     | 韓国ソウル市  |
| 香港支店      | 中国香港    |
| シンガポール営業所 | シンガポール  |

② 子会社

| 名称              | 所在地     |
|-----------------|---------|
| S R エネルギー匿名組合2号 | 東京都千代田区 |



(8) 従業員の状況（平成30年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数 | 前連結会計年度末<br>比増減 |
|-----------|------|-----------------|
| 電子部品関連事業  | 46名  | 4名減             |
| 電子部品事業    | 33名  | 3名減             |
| パネル事業     | 4名   | 増減なし            |
| 電子材料事業    | 9名   | 1名減             |
| 太陽光発電関連事業 | 2名   | 増減なし            |
| 全社（共通）    | 20名  | 1名増             |
| 合計        | 68名  | 3名減             |

- (注) 1 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
2 従業員数には、使用人兼務役員並びに派遣社員は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 68名  | 2名減    | 47.1歳 | 11.2年  |

- (注) 従業員数には、使用人兼務役員並びに派遣社員は含まれておりません。

(9) 主要な借入先 (平成30年9月30日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 6,405百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,025百万円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 700百万円   |
| 株式会社りそな銀行   | 341百万円   |

(注) 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行の借入金残高には、株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする金融機関3行によるシンジケートローンの借入実行残高7,111百万円が含まれております。

(10) 重要な組織再編等の状況

他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ・当社の子会社であるSRエネルギー匿名組合は、平成29年10月15日付でテンワスエネルギー株式会社の株式を売却いたしました。これにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲より除いております。
- ・当社の子会社であるSRエネルギー匿名組合は、平成30年1月31日付で保有資産である太陽光発電所を売却し、同匿名組合の事業が終了したため、出資金が返還されました。これにより、当連結会計年度より同匿名組合を連結の範囲より除いております。
- ・当社は、平成30年3月28日付でSRエネルギー匿名組合2号への出資を行い、当連結会計年度より同匿名組合を当社の子会社といたしました。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 出資額         | 出資比率   | 主要な事業内容 |
|---------------|-------------|--------|---------|
| SRエネルギー匿名組合2号 | 2,318,687千円 | 100.0% | 太陽光発電事業 |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年9月30日現在）

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 8,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 2,529,100株 |
| (3) 株主数        | 839名       |
| (4) 大株主（上位11名） |            |

| 株主名         | 持株数      | 持株比率   |
|-------------|----------|--------|
| 株式会社 T M K  | 800,000株 | 32.50% |
| 武石健次        | 360,000株 | 14.63% |
| 武石将樹        | 260,000株 | 10.56% |
| 武石智樹        | 190,000株 | 7.72%  |
| 武石富江        | 160,000株 | 6.50%  |
| 津田鉄矢        | 60,000株  | 2.44%  |
| 佐藤友亮        | 50,000株  | 2.03%  |
| 立花証券株式会社    | 49,500株  | 2.01%  |
| 土屋宣夫        | 23,100株  | 0.94%  |
| 武石博         | 20,000株  | 0.81%  |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 20,000株  | 0.81%  |

(注) 当社は、自己株式67,739株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年9月30日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                        |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 武 石 健 次 |                                                                                                     |
| 取締役副社長    | 武 石 博   | F P D営業本部長                                                                                          |
| 取締役副社長    | 武 石 将 樹 | 経営戦略本部長兼ソウル支店管掌                                                                                     |
| 専務取締役     | 北 野 哲 郎 | 電子営業本部管掌                                                                                            |
| 取 締 役     | 藤 田 和 弘 | 管理本部長                                                                                               |
| 取 締 役     | 加 藤 一 夫 | 株式会社プラスワンコンサルタント 代表取締役<br>ソーラー・リノベーションHD株式会社 代表取締役社長<br>S Rアグリ株式会社 代表取締役<br>アップルインターナショナル株式会社 社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 本 間 康 雄 |                                                                                                     |
| 監 査 役     | 吉 成 外 史 | あかつき総合法律事務所 所長<br>株式会社タカラトミー 社外監査役<br>株式会社パリュールHR 社外取締役<br>(監査等委員)<br>アドソル日進株式会社 社外監査役              |
| 監 査 役     | 佐 藤 正 男 | 佐藤正男税理士事務所 所長<br>株式会社システナ 社外監査役                                                                     |

- (注) 1 取締役 加藤一夫氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 本間康雄氏、吉成外史氏及び佐藤正男氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役 加藤一夫氏、監査役 本間康雄氏、吉成外史氏及び佐藤正男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役 吉成外史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び企業再編などの実務に携わっているため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 5 監査役 佐藤正男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 6 当事業年度中における取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

①異動

| 氏名   | 異動前                                   | 異動後               | 異動年月日      |
|------|---------------------------------------|-------------------|------------|
| 北野哲郎 | 専務取締役<br>ディスプレイ営業<br>本部長兼電子営業<br>本部管掌 | 専務取締役<br>電子営業本部管掌 | 平成29年10月1日 |

②兼職の異動

- ・取締役 加藤一夫氏は、平成30年5月2日付でS R アグリ株式会社  
の代表取締役に就任いたしました。
- ・監査役 吉成外史氏は、平成30年6月27日付でアドソル日進株式会  
社の社外監査役に就任いたしました。

(2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数        | 報酬等の総額                 |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1名) | 148,390千円<br>(3,600千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 13,600千円<br>(13,600千円) |
| 合 計                | 9名         | 161,990千円              |

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役における使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。
- 4 報酬等の総額161,990千円には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額28,700千円（社外取締役を除く取締役5名）及び役員退職慰労引当金の繰入額15,920千円（社外取締役を除く取締役5名に対して15,720千円、社外監査役1名に対して200千円）が含まれております。

#### (4) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役 加藤一夫氏、社外監査役 本間康雄氏、吉成外史氏及び佐藤正男氏の4氏との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役が、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・社外取締役 加藤一夫氏は、株式会社プラスワンコンサルタントの代表取締役であります。なお、当社と株式会社プラスワンコンサルタントとの間に特別の関係はありません。
  - ・社外取締役 加藤一夫氏は、ソーラー・リノベーションHD株式会社の代表取締役社長であります。なお、当社とソーラー・リノベーションHD株式会社との間に特別の関係はありません。
  - ・社外取締役 加藤一夫氏は、SRアグリ株式会社の代表取締役であります。なお、当社とSRアグリ株式会社との間に特別の関係はありません。
  - ・社外監査役 吉成外史氏は、あかつき総合法律事務所の所長であります。なお、当社とあかつき総合法律事務所との間に特別の関係はありません。
  - ・社外監査役 佐藤正男氏は、佐藤正男税理士事務所の所長であります。なお、当社と佐藤正男税理士事務所との間に特別の関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・社外取締役 加藤一夫氏は、アップルインターナショナル株式会社の社外取締役であります。なお、当社とアップルインターナショナル株式会社との間に特別の関係はありません。
  - ・社外監査役 吉成外史氏は、株式会社タカラトミーの社外監査役であります。なお、当社と株式会社タカラトミーとの間に特

別の関係はありません。

- 社外監査役 吉成外史氏は、株式会社バリューHRの社外取締役（監査等委員）であります。なお、当社と株式会社バリューHRとの間に特別の関係はありません。
- 社外監査役 吉成外史氏は、アドソル日進株式会社の社外監査役であります。なお、当社とアドソル日進株式会社との間に特別の関係はありません。
- 社外監査役 佐藤正男氏は、株式会社システナの社外監査役であります。なお、当社と株式会社システナとの間に特別の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席の状況

| 氏 名     | 取 締 役 会         |        | 監 査 役 会         |        |
|---------|-----------------|--------|-----------------|--------|
|         | 出席回数            | 出席率    | 出席回数            | 出席率    |
| 加 藤 一 夫 | 22回すべてに出席       | 100.0% | —               | —      |
| 本 間 康 雄 | 22回すべてに出席       | 100.0% | 15回すべてに出席       | 100.0% |
| 吉 成 外 史 | 22回すべてに出席       | 100.0% | 15回すべてに出席       | 100.0% |
| 佐 藤 正 男 | 22回のうち<br>21回出席 | 95.5%  | 15回のうち<br>14回出席 | 93.3%  |

・取締役会及び監査役会における発言の状況

社外取締役 加藤一夫氏

企業経営者としての豊富な経験及び幅広い見識から、取締役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、監査役との意見交換等を定期的に行っております。

常勤社外監査役 本間康雄氏

他社におけるビジネス経験と企業経営経験者としての見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 吉成外史氏

弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 佐藤正男氏

税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。



## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 監査法人の名称

アスカ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                      | 支 払 額    |
|----------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額  | 15,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬        | －千円      |
| 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額 | 15,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、適正な監査の遂行が困難であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (6) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

(金融庁が平成29年9月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要)

①処分対象 アスカ監査法人

②処分内容 契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月  
(平成29年9月25日から同年12月24日まで)

③処分理由 他社の財務書類の監査において、2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び方針

当社は、企業理念にかなう企業活動を通じ、企業価値の増大を図ると共に、永続的、かつ、安定的な企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、下記のとおり「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制に関する基本方針」（内部統制システムに関する基本方針）を整備し運用して行くこととしております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 社内における行動規範・基準として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」を定め、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 当社は株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置する。取締役会は取締役10名以内により構成し、経営の意思決定と重要な業務執行の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する。監査役は4名以内により構成し、監査役会を定期的に開催する。また、各監査役は取締役から独立した立場において取締役会に出席し必要に応じて意見を述べると共に、取締役の業務の執行状況の監査を行い、かつ、計算書類等の適正を確保するため、会計監査を実施する。会計監査人は、独自の立場から計算書類等の会計監査を行う。
- ③ 内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、各部門における法令や規程等の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックするなど業務執行状況の監査を行う。
- ④ 経営関連、人事関連、経理関連及び業務関連における個別規程を整備し、取締役及び使用人に周知徹底することで、適正かつ効率的に職務の遂行を行う。
- ⑤ 「内部通報者保護規程」に基づき、法令・定款に違反またはその恐れがある事項を直接通報・相談することができる体制を整備する。
- ⑥ 「輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会を設置し、外国為替及び外国貿易法により規制される貨物及び技術の取引に係る必要な手続き並びに管理を適切に行い、必要な教育を実施する。
- ⑦ 反社会的勢力との関係を一切持たないことを基本方針として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」に明記し周知徹底すると共に、「反社会的勢力対応マニュアル」を整備・運用することで被害の防止に努め、反社会的勢力との関係を遮断する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」に基づき、文書の整理、保管及び廃棄を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧することができる。
- ② 「機密管理規程」、「個人情報保護規程」及び「インサイダー取引防止規程」等に基づき、法令遵守はもとより、情報の漏洩や不正利用が発生しないように努める。
- ③ 内部監査部門は各部門における情報の保存・管理及び廃棄処分の状況を定期的に監査する。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「危機管理規程」に基づき、経営活動に潜在するリスクを特定し予見することで、平常時からリスクの低減を行い、経営危機の未然防止及び早期発見に努める。
- ② 重大な危機が発生した場合は、直ちに対策本部を設置する。また、混乱を防止するため「危機管理マニュアル」に基づき、危機の発生に伴い生じる損失や不利益を最小限に食い止めるように努める。
- ③ 情報システム・スマートデバイス・SNS等の利用に伴う遵守事項を「システム利用規程」「スマートデバイス利用規程」「SNS利用規程」として定め、情報セキュリティ事故・情報漏洩等の未然防止に努めると共に、「セキュリティインシデント報告・対応規程」に基づき、発生時の被害・損失を最小限に食い止めるように努める。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を毎月1回開催すると共に、必要に応じて臨時で開催する。
- ② 取締役会は各取締役の分掌業務を定めると共に重要な意思決定事項に関し、「取締役会規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」等により決裁権限を明確化し、業務執行を適正かつ効率的に行う。

(5) 当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

ア. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

① 子会社における重要な承認事項については、当社の取締役会の承認を得ることとし、重要な報告事項については、適宜取締役会に報告する。また、通常の業務における報告事項は、当社の定める書式により、当該子会社を管理する部門に対し日常的な報告を行う。

② 当該子会社を管理する部門においては、子会社の決算後(月次・四半期・年次)業績に対する評価を付した業績報告書を当社の取締役会に報告する。

イ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は、当社の定める「危機管理規程」に基づき、危機管理及びリスクマネジメントを実施すると共に、当社に対し適宜報告する。

ウ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社の定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社が行う事業に関連する部門から取締役を派遣し、経営に参画すると共に経営上の指導を行う。

② 子会社に対する関連部門は、指導育成の基本的な方針を策定して、その実施を促進する。

エ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社の規定する各種規程については、原則として子会社においても準用する。

② 当社の内部監査部門は、子会社の法令遵守及び内部統制の運用について評価を行うと共に助言等を行う。

オ. その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社グループ間における横断的なマネジメントにより、情報の共有化を図り、法令遵守及び内部統制の充実化についてグループ全体で取り組む。

② 随時または少なくとも3か月に一度、関係会社会議を開催し、当社と子会社から成る当社グループ間の緊密化を推進し、当社グループ全体の利益と企業価値の向上を図る。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合は、補助使用人を置き、その人数及び地位は、監査役と協議の上、決定する。
  - ② 補助使用人は、監査役の専任スタッフとして業務に当たり、他の部署の業務を兼任しない。
  - ③ 補助使用人に対する指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。
  - ④ 補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等に関する事項は監査役と十分協議し、同意の上で行うものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生じる費用等に関する事項
- ① 取締役及び使用人は法令・定款に違反する行為をし、またはする恐れがある事実及び会社に著しい損害をおよぼす恐れがある事実を監査役に報告する。
  - ② 「内部通報者保護規程」に基づく内部通報において、法令・定款に違反またはその恐れがある事項について、監査役への適切な報告体制を確保する。
  - ③ これら監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
  - ④ 監査役は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。
  - ⑤ 監査役は内部監査部門と緊密な連携を保ち必要に応じて報告を求めることができる。
  - ⑥ 会社法に基づく監査役からの費用等の請求について、監査役がその職務の執行に必要な費用の前払い等を請求した場合は、担当部署において審議の上、当該職務の執行において必要でないと思われた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

## (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は会社の内部統制上の組織・規程・手続き等の諸制度及び運用についての意見を取締役述べることができ、また当該諸制度に変更があった場合には、取締役に報告を求めることができる。
- ② 監査役は代表取締役と定期的に面談し経営全般における課題や取締役及び使用人の業務執行の妥当性について意見交換する。
- ③ 監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行状況を常にチェックすることができる。必要に応じて意見を述べるができる。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制の基本方針に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の職務執行

企業行動規範並びに取締役会規程等の社内規程を制定し、各取締役が法令及び定款を遵守すると共に職務を適正かつ効率的に執行するよう徹底しております。取締役会は22回開催しており、各議案において活発な質疑応答と慎重な審議がなされております。

### (2) 監査役の職務執行

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき監査を行うと共に、取締役会への出席や代表取締役社長、会計監査人並びに内部監査部門との間で定期的に情報・意見交換等の連携を図ることにより、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。監査役会は15回開催しており、各議案について活発な質疑応答と慎重な審議がなされております。

### (3) 内部監査の実施

内部監査部門は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、各部門における法令や規程等の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックするなど業務執行状況の内部監査を実施しております。

### (4) 財務報告に係る内部統制

計算書類等の適正を確保するため、内部統制基本方針に基づき、内部統制評価を実施しております。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

当社は、現時点では当該基本方針及び買収防衛策につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企

業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を行ってまいります。

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当金につきましては事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案して安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでまいりました。この方針のもとに当事業年度の年間配当金は、前事業年度の普通配当と同額の1株当たり35円とさせていただきます予定です。なお、今後とも株主の皆様のご支援に報いるため配当性向の向上を念頭において事業の発展に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善及び事業の拡大等、経営基盤の強化に有効に活用したいと考えております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,044,964</b> | <b>流動負債</b>     | <b>12,403,960</b> |
| 現金及び預金          | 1,636,550         | 買掛金             | 4,236,566         |
| 売掛金             | 8,106,912         | 短期借入金           | 7,811,775         |
| 商品              | 5,997,600         | 1年内返済予定の長期借入金   | 120,000           |
| 繰延税金資産          | 58,821            | リース債務           | 5,854             |
| その他             | 1,245,479         | 未払法人税等          | 5,049             |
| 貸倒引当金           | △400              | 賞与引当金           | 40,073            |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,014,843</b>  | 役員賞与引当金         | 25,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,463,215</b>  | その他             | 159,640           |
| 建物及び構築物         | 335,525           | <b>固定負債</b>     | <b>1,292,850</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 1,141,739         | 長期借入金           | 540,000           |
| 工具、器具及び備品       | 13,577            | リース債務           | 10,380            |
| 土地              | 957,340           | 繰延税金負債          | 176,431           |
| リース資産           | 15,032            | 退職給付に係る負債       | 115,053           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,785</b>      | 役員退職慰労引当金       | 384,674           |
| ソフトウェア          | 4,280             | 資産除去債務          | 35,739            |
| その他             | 2,504             | その他             | 30,570            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>544,842</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>13,696,810</b> |
| 投資有価証券          | 97,600            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 17,332            | <b>株主資本</b>     | <b>6,331,283</b>  |
| 長期貸付金           | 200,000           | 資本金             | 550,450           |
| その他             | 310,450           | 資本剰余金           | 2,382,670         |
| 貸倒引当金           | △80,539           | 利益剰余金           | 3,439,364         |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,059,808</b> | 自己株式            | △41,201           |
|                 |                   | その他の包括利益累計額     | 31,714            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 31,714            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>6,362,998</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>20,059,808</b> |



# 連 結 損 益 計 算 書

(平成29年10月1日から)  
(平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 37,945,454 |
| 売 上 原 価               |         | 36,647,821 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,297,633  |
| 販売費及び一般管理費            |         | 1,289,190  |
| 営 業 利 益               |         | 8,442      |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 12,352  |            |
| 受 取 家 賃               | 42,388  |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 144,236 |            |
| そ の 他                 | 9,495   | 208,473    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 77,583  |            |
| 為 替 差 損               | 7,348   |            |
| 支 払 手 数 料             | 32,655  |            |
| そ の 他                 | 18,306  | 135,894    |
| 経 常 利 益               |         | 81,021     |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 832     | 832        |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 116     |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 14,050  | 14,167     |
| 税金等調整前当期純利益           |         | 67,686     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 18,840  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △11,890 | 6,950      |
| 当 期 純 利 益             |         | 60,736     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | 10,180     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 50,556     |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年10月1日から)  
(平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 550,450 | 2,382,670 | 3,474,955 | △41,201 | 6,366,874 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                  |         |           | △86,147   |         | △86,147   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |           | 50,556    |         | 50,556    |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | —       | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | △35,591   | —       | △35,591   |
| 当 期 末 残 高               | 550,450 | 2,382,670 | 3,439,364 | △41,201 | 6,331,283 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |           |
| 当 期 首 残 高               | 38,664           | 38,664            | 112,001     | 6,517,541 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                   |             | △86,147   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                   |             | 50,556    |
| 自己株式の取得                 |                  |                   |             | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △6,950           | △6,950            | △112,001    | △118,952  |
| 当期変動額合計                 | △6,950           | △6,950            | △112,001    | △154,543  |
| 当 期 末 残 高               | 31,714           | 31,714            | —           | 6,362,998 |

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 SRエネルギー匿名組合2号

当社は、平成30年3月29日付でSRエネルギー匿名組合2号へ出資を行いました。これに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたテンワスエネルギー株式会社は、株式を売却したことにより、また、SRエネルギー匿名組合は、出資金が返還されたことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SRエネルギー匿名組合2号の決算日は8月31日であります。そのため、同社の仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ② たな卸資産

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、並びに当社の機械装置については、定額法を採用しております。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|     |          |
|-----|----------|
| 売掛金 | 18,039千円 |
| 計   | 18,039千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 660,000千円 |
| 計     | 660,000千円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 344,287千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 319,174千円 |
| 工具、器具及び備品 | 91,420千円  |
| リース資産     | 38,988千円  |
| 計         | 793,870千円 |

### 3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |              |
|--------------|--------------|
| コミットメントライン契約 |              |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高       | 7,111,775千円  |
| 差引額          | 2,888,225千円  |

### 4. 財務制限条項

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入金残高合計7,111,775千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における当社単体貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

### Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,529,100 | —  | —  | 2,529,100 |

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 67,739  | —  | —  | 67,739 |

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成29年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 86,147         | 35.0            | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年12月21日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 86,147千円
- ② 1株当たり配当額 35.0円
- ③ 基準日 平成30年9月30日
- ④ 効力発生日 平成30年12月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 4. 新株予約権に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|--------------------------------|--------------------|------------|--------|
| ① 現金及び預金                       | 1,636,550          | 1,636,550  | —      |
| ② 売掛金                          | 8,106,912          | 8,106,912  | —      |
| ③ 投資有価証券                       | 97,600             | 97,600     | —      |
| ④ 長期貸付金                        | 200,000            | 199,822    | △177   |
| ⑤ 従業員に対する長期貸付金<br>（1年内回収予定を含む） | 24,880             |            |        |
| 貸倒引当金（*1）                      | △2,444             |            |        |
|                                | 22,435             | 22,418     | △17    |
| ⑥ ゴルフ会員権                       | 100,870            |            |        |
| 貸倒引当金（*1）                      | △75,383            |            |        |
|                                | 25,486             | 25,486     | —      |
| 資産計                            | 10,088,985         | 10,088,789 | △195   |
| ⑦ 買掛金                          | 4,236,566          | 4,236,566  | —      |
| ⑧ 短期借入金                        | 7,811,775          | 7,811,775  | —      |
| ⑨ 長期借入金<br>（1年内返済予定を含む）        | 660,000            | 660,060    | 60     |
| ⑩ リース債務<br>（1年内返済予定を含む）        | 16,234             | 15,749     | △485   |
| 負債計                            | 12,724,576         | 12,724,151 | △424   |
| デリバティブ取引                       | —                  | —          | —      |

（\*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券  
投資有価証券の時価については、株式取引所の価格によっております。
- ④ 長期貸付金、⑤ 従業員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む）  
これらは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑥ ゴルフ会員権  
ゴルフ会員権の時価については、市場価格によっております。

#### 負債

- ⑦ 買掛金、⑧ 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ⑨ 長期借入金（1年内返済予定を含む）  
長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑩ リース債務（1年内返済予定を含む）  
リース債務（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑨参照）

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区 分        | 当連結会計年度<br>（平成30年9月30日） |
|------------|-------------------------|
| 出資金        | 10                      |
| ゴルフ会員権（*2） | 5,500                   |
| 差入保証金（*2）  | 130,393                 |

（\*2）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                              | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                       | 1,636,550    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金                          | 8,106,912    | —                   | —                    | —            |
| 長期貸付金                        | —            | 200,000             | —                    | —            |
| 従業員に対する長期貸付金<br>(1年内回収予定を含む) | 7,548        | 16,887              | 444                  | —            |
| 合計                           | 9,751,011    | 216,887             | 444                  | —            |

ゴルフ会員権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

### 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金             | 7,811,775    | —                   | —                    | —            |
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) | 120,000      | 480,000             | 60,000               | —            |
| リース債務(1年内返済予定を含む) | 5,854        | 10,060              | 319                  | —            |
| 合計                | 7,937,629    | 490,060             | 60,319               | —            |

### V. 賃貸等不動産に関する注記

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,585円15銭

2. 1株当たり当期純利益 20円54銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

### VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VIII. その他の事項に関する注記  
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称      S R エネルギー匿名組合 2 号  
事業の内容                  再生可能エネルギー発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

太陽光発電セカンダリビジネスへの参入を図るため。

(3) 企業結合日

平成30年 3 月29日

(4) 企業結合の法的形式

匿名組合出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した持分比率

持分比率    100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として匿名組合出資持分を取得したため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年 3 月29日から平成30年 9 月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,318,687千円 |
| 取得原価  |    | 2,318,687千円 |

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
該当はありません。

# 貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,470,607</b> | <b>流動負債</b>     | <b>12,309,059</b> |
| 現金及び預金          | 1,025,631         | 買掛金             | 4,236,566         |
| 売掛金             | 8,055,003         | 短期借入金           | 7,811,775         |
| 商品              | 3,990,277         | 1年内返済予定の長期借入金   | 120,000           |
| 前渡金             | 919,682           | リース債務           | 5,854             |
| 前払費用            | 22,838            | 未払金             | 30,360            |
| 繰延税金資産          | 58,821            | 未払費用            | 18,612            |
| 未収消費税等          | 287,267           | 未払法人税等          | 5,049             |
| その他             | 111,483           | 前受金             | 3,306             |
| 貸倒引当金           | △400              | 預り金             | 12,216            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,494,234</b>  | 賞与引当金           | 40,073            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,463,215</b>  | 役員賞与引当金         | 25,000            |
| 建物              | 332,288           | その他             | 242               |
| 構築物             | 3,237             | <b>固定負債</b>     | <b>1,292,785</b>  |
| 機械及び装置          | 1,139,607         | 長期借入金           | 540,000           |
| 車両運搬具           | 2,131             | リース債務           | 10,380            |
| 工具、器具及び備品       | 13,577            | 繰延税金負債          | 176,431           |
| 土地              | 957,340           | 退職給付引当金         | 115,053           |
| リース資産           | 15,032            | 役員退職慰労引当金       | 384,674           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,785</b>      | 資産除去債務          | 35,739            |
| ソフトウェア          | 4,280             | その他             | 30,505            |
| その他             | 2,504             | <b>負債合計</b>     | <b>13,601,844</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,024,233</b>  | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 投資有価証券          | 97,600            | <b>株主資本</b>     | <b>6,331,283</b>  |
| 出資金             | 10                | 資本金             | 550,450           |
| 関係会社出資金         | 2,487,677         | 資本剰余金           | 2,382,670         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 17,332            | 資本準備金           | 350,450           |
| 長期前払費用          | 62,279            | その他資本剰余金        | 2,032,220         |
| 長期貸付金           | 200,000           | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,439,364</b>  |
| その他             | 239,874           | 利益準備金           | 50,000            |
| 貸倒引当金           | △80,539           | その他利益剰余金        | 3,389,364         |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,964,842</b> | 特別償却準備金         | 436,765           |
|                 |                   | 別途積立金           | 800,000           |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 2,152,598         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△41,201</b>    |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 31,714            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 31,714            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>6,362,998</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>19,964,842</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成29年10月1日から)  
(平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 37,530,246 |
| 売 上 原 価               |         | 36,331,097 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,199,149  |
| 販売費及び一般管理費            |         | 1,178,657  |
| 営 業 利 益               |         | 20,491     |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 12,352  |            |
| 受 取 家 賃               | 42,388  |            |
| 匿 名 組 合 利 益           | 85,131  |            |
| そ の 他                 | 9,095   | 148,968    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 77,583  |            |
| 為 替 差 損               | 7,348   |            |
| 支 払 手 数 料             | 32,655  |            |
| 売 上 債 権 売 却 損         | 2,258   |            |
| そ の 他                 | 2,275   | 122,121    |
| 経 常 利 益               |         | 47,339     |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 832     | 832        |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 116     | 116        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 48,054     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 18,840  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △11,890 | 6,950      |
| 当 期 純 利 益             |         | 41,104     |

# 株主資本等変動計算書

(平成29年10月1日から)  
(平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 550,450 | 350,450   | 2,032,220       | 2,382,670     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                 |               |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |                 |               |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |               |
| 当期純利益                   |         |           |                 |               |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |                 |               |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | —               | —             |
| 当 期 末 残 高               | 550,450 | 350,450   | 2,032,220       | 2,382,670     |

|                         | 株 主 資 本 |                 |           |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 利益準備金   | 利 益 剰 余 金       |           |           |           | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                         |         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |           | 利益剰余金合計   |         |           |
|                         |         | 特別償却準備金         | 別 途 積 立 金 | 繰越利益剰余金   |           |         |           |
| 当 期 首 残 高               | 50,000  | 565,911         | 800,000   | 2,068,495 | 3,484,406 | △41,201 | 6,376,326 |
| 当 期 変 動 額               |         |                 |           |           |           |         |           |
| 特別償却準備金の取崩              |         | △129,146        |           | 129,146   | —         |         | —         |
| 剰余金の配当                  |         |                 |           | △86,147   | △86,147   |         | △86,147   |
| 当期純利益                   |         |                 |           | 41,104    | 41,104    |         | 41,104    |
| 自己株式の取得                 |         |                 |           |           |           | —       | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |                 |           |           |           |         |           |
| 当期変動額合計                 | —       | △129,146        | —         | 84,103    | △45,042   | —       | △45,042   |
| 当 期 末 残 高               | 50,000  | 436,765         | 800,000   | 2,152,598 | 3,439,364 | △41,201 | 6,331,283 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 38,664           | 38,664         | 6,414,991 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |           |
| 特別償却準備金の取崩              |                  |                | —         |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △86,147   |
| 当期純利益                   |                  |                | 41,104    |
| 自己株式の取得                 |                  |                | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △6,950           | △6,950         | △6,950    |
| 当期変動額合計                 | △6,950           | △6,950         | △51,993   |
| 当 期 末 残 高               | 31,714           | 31,714         | 6,362,998 |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及び………移動平均法による原価法を採用しております。なお、関係会社出資金に計上している匿名組合の出資については、組合の純資産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産………定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び機械装置並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 6～50年  |
| 構築物       | 3～20年  |
| 機械及び装置    | 10～20年 |
| 車両運搬具     | 3～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年  |

##### (2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用………定額法を採用しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象…(ヘッジ手段)金利スワップ  
(ヘッジ対象)借入金
- (3) ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|     |          |
|-----|----------|
| 売掛金 | 18,039千円 |
| 計   | 18,039千円 |

(2) 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 660,000千円 |
| 計     | 660,000千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物        | 339,626千円 |
| 構築物       | 4,660千円   |
| 機械及び装置    | 308,455千円 |
| 車両運搬具     | 10,718千円  |
| 工具、器具及び備品 | 91,420千円  |
| リース資産     | 38,988千円  |
| 計         | 793,870千円 |

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |              |
|--------------|--------------|
| コミットメントライン契約 |              |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高       | 7,111,775千円  |
| 差引額          | 2,888,225千円  |

4. 財務制限条項

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当事業年度末借入金残高合計7,111,775千円）には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

5. 特別償却準備金

租税特別措置法に基づいて積立てております。

III. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増 | 加 | 減 | 少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---|---|---|---|--------|
| 普通株式(株) | 67,739  |   | — |   | — | 67,739 |

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| 繰延税金資産（流動）      |                          |
| たな卸資産評価損        | 14,989千円                 |
| 賞与引当金           | 12,270千円                 |
| 未払法定福利費         | 1,963千円                  |
| 未払事業税           | 1,935千円                  |
| 貸倒引当金           | 122千円                    |
| 繰越欠損金           | 79,099千円                 |
| その他             | 185千円                    |
| 繰延税金資産（流動）合計    | <u>110,566千円</u>         |
| 繰延税金負債（流動）      |                          |
| 匿名組合分配損益        | △51,744千円                |
| 繰延税金負債（流動）合計    | <u>△51,744千円</u>         |
| 繰延税金資産（流動）の純額   | 58,821千円                 |
| 繰延税金資産（固定）      |                          |
| 貸倒引当金           | 24,661千円                 |
| 会員権評価損          | 7,518千円                  |
| 退職給付引当金         | 38,176千円                 |
| 役員退職慰労引当金       | 117,787千円                |
| 関係会社株式評価損       | 612千円                    |
| 資産除去債務          | 8,226千円                  |
| その他有価証券評価差額金    | 688千円                    |
| その他             | 375千円                    |
| 繰延税金資産（固定）小計    | <u>198,047千円</u>         |
| 評価性引当額          | △158,806千円               |
| 繰延税金資産（固定）合計    | <u>39,241千円</u>          |
| 繰延税金負債（固定）      |                          |
| 特別償却準備金         | △192,760千円               |
| その他有価証券評価差額金    | △14,685千円                |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △8,226千円                 |
| 繰延税金負債（固定）合計    | <u>△215,673千円</u>        |
| 繰延税金負債（固定）の純額   | <u>△176,431千円</u>        |
| 差引：繰延税金負債の純額    | <u><u>△117,610千円</u></u> |

VI. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

|           |           |
|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,585円15銭 |
|-----------|-----------|

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 16円70銭 |
|------------|--------|

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の事項に関する注記

「連結注記表 VIII. その他の事項に関する注記」をご参照下さい。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 渡 裕 一 朗 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 井 修 二 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年11月16日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 渡 裕 一 朗 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 井 修 二 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アスカ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人アスカ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月16日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス 監査役会

常勤社外監査役 本 間 康 雄 ㊟  
社 外 監 査 役 吉 成 外 史 ㊟  
社 外 監 査 役 佐 藤 正 男 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。このような方針のもと当期の期末配当については、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金35円、総額86,147,635円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成30年12月25日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 武石 健次<br>(昭和19年8月10日生) | 昭和43年4月 武石繊維工業株式会社入社<br>昭和44年4月 フーマイスター日本株式会社入社<br>昭和63年3月 当社設立 代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                        | 360,000株    |
| 2     | 武石 博<br>(昭和21年6月15日生)  | 昭和46年4月 高千穂交易株式会社（現日本ユニシス株式会社）入社<br>平成14年4月 株式会社トレードビジョン代表取締役社長<br>平成17年4月 当社取締役<br>平成18年4月 当社専務取締役<br>平成19年7月 当社取締役副社長兼FPD営業本部長<br>平成20年1月 当社取締役副社長兼FPD営業本部長兼ソウル支店管掌<br>平成24年4月 当社取締役副社長兼FPD営業本部長（現任）                                             | 20,000株     |
| 3     | 武石 将樹<br>(昭和45年9月29日生) | 平成6年4月 株式会社日立マイクロデバイス（現ルネサスエレクトロニクス株式会社）入社<br>平成9年4月 当社入社 半導体営業本部<br>平成15年10月 当社半導体営業本部第一部長<br>平成18年1月 当社取締役経営企画部長<br>平成22年2月 当社取締役社長室長<br>平成22年12月 当社常務取締役電子営業本部統括副本部長<br>平成24年4月 当社常務取締役経営戦略本部長兼ソウル支店管掌<br>平成27年12月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長兼ソウル支店管掌（現任） | 260,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | 北野 哲郎<br><small>きたの てつろう</small><br>(昭和29年7月9日生)  | 昭和52年4月 株式会社日立製作所入社<br>平成14年7月 同社電子統括営業本部長<br>平成17年6月 株式会社ルネサス販売<br>(現ルネサスエレクトロニクス株式会社) 代表取締役社長<br>平成20年4月 株式会社ルネサステクノロジ (現ルネサスエレクトロニクス株式会社) 取締役営業本部長<br>平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社 (現ルネサスエレクトロニクス株式会社) 代表取締役社長<br>平成23年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会社執行役員営業本部長<br>平成25年7月 株式会社リコー 電子デバイスカンパニー デュプレティープレジデント<br>平成26年10月 リコー電子デバイス株式会社取締役<br>平成27年10月 当社入社 専務執行役員 電子営業本部、ディスプレイ営業本部担当<br>平成27年12月 当社専務取締役電子営業本部及びディスプレイ営業本部管掌<br>平成28年12月 当社専務取締役ディスプレイ営業本部長兼電子営業本部管掌<br>平成29年10月 当社専務取締役電子営業本部管掌 (現任) | 2,000株      |
| 5     | 藤田 和弘<br><small>ふじた かずひろ</small><br>(昭和31年3月26日生) | 昭和54年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行<br>平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 新宿支社長<br>平成22年1月 当社入社 管理本部副本部長<br>平成22年2月 当社取締役管理本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 2,000株      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6         | かとう かずお<br>加藤 一夫<br>(昭和29年7月9日生)<br><b>【社外取締役候補者】</b><br><b>【独立役員候補者】</b> | 昭和53年4月 株式会社内田洋行入社<br>昭和59年6月 オリエンタリース株式会社（現オリックス株式会社）入社<br>平成元年6月 大和証券株式会社入社<br>平成16年8月 大和証券エスエムビーシー株式会社（現大和証券株式会社）投資銀行本部事業法人第6部長<br>平成18年10月 株式会社プラスワンコンサルタント代表取締役（現任）<br>平成21年4月 株式会社ストリーム監査役<br>平成26年3月 アップルインターナショナル株式会社社外取締役（現任）<br>平成26年12月 当社社外取締役（現任）<br>平成29年3月 ソーラー・リノベーション株式会社（現ソーラー・リノベーションHD株式会社）代表取締役社長（現任）<br>平成30年5月 SRアグリ株式会社 代表取締役（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社プラスワンコンサルタント 代表取締役<br>ソーラー・リノベーションHD株式会社 代表取締役社長<br>SRアグリ株式会社 代表取締役<br>アップルインターナショナル株式会社 社外取締役 | 1,200株      |

- (注) 1 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 加藤一夫氏は、社外取締役候補者であります。
- 3 加藤一夫氏は、企業経営者としての経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- 4 加藤一夫氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- 5 当社は、加藤一夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き独立役員に指定する予定であります。
- 6 当社は、加藤一夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地  
御茶ノ水ソラシティ1階  
ソラシティカンファレンスセンター（Room B）

交 通 JR 中央線・総武線「御茶ノ水」駅 聖橋口から 徒歩1分  
東京メトロ 千代田線「新御茶ノ水」駅 B2出口 直結  
東京メトロ 丸ノ内線「御茶ノ水」駅 出口1から 徒歩4分  
都営地下鉄 新宿線「小川町」駅 A5出口から 徒歩6分

